

1. 組織改正の内容と趣旨

<主旨>

2013年4月1日を効力発生日とする「持株会社体制への移行」を念頭に置き、今春に先行した旧営業推進本部、貨物本部の組織再編に続き、更なる競争環境に勝ち残れるよう、より課題解決能力の高い、安全・顧客本位のオペレーション組織を再構築する。あわせて、間接人員の効率化を推進する。

- (1) 本部制を解消し、オペレーション部門統括の下に、現行の生産部門を一体化させ、新たなオペレーション部門のフロントライン組織を構築する。
 - ① 職種や組織に囚われず、安全性の更なる強化、並びにお客様視点での課題解決に取り組むとともに、迅速な意思決定を可能にし、イレギュラーにも強い組織運営を目指す。
 - ② 従来の本部毎の意思決定体制を改め、オペレーション課題を多面的・一体的に、高い透明性をもって検討・解決していく。
 - ③ 重要課題である間接人員の効率化を同時に推進する。
- (2) 部門横断の「サポート組織」を構築し、各本部の有する共通機能の集約化を図る。
 - ① 「安全」「品質」「規定・基準」「監査」「訓練」業務をそれぞれ集約し、部門横断的な組織に再編する。
 - ② 整備部門は、推進中の部門再編を優先させつつ、認定事業場認可等の航空局要件の状況を見ながら可能な機能を順次集約していく。
- (3) その他、各本部にて行われている一部業務について、本社関連部室との分担を整理する。

<内容>

- (1) 本部制の解消
オペレーション統括本部、客室本部、運航本部、整備本部を廃止し、「オペレーション部門統括」の下に、各本部の生産部門を集約する。
- (2) 総合安全推進室、安全推進センター、安全品質監査部の新設
グループ総合安全推進室を改編し、「総合安全推進室」を新設する。グループ総合安全推進室グループ安全推進部（安全マネジメント機能）、並びに運航本部グループオペレーション安全推進室を統合し、「安全推進センター」を新設する。グループ総合安全推進室グループ安全監査部、オペレーション統括本部業務部、整備本部評価監査部の評価監査に関わる機能を集約し、「安全品質監査部」を新設する。
- (3) オペレーションサポートセンターの新設
 - ① 各本部の品質企画、品質推進の機能と空港サポート機能を集約し、「オペレーションサポートセンター」を新設する。
 - ② オペレーション統括本部業務部が有しているオペレーション業務全般の運営に関する基本方針の企画立案・実行管理、管轄グループ会社の経営管理等と新たにオペレーションサポートセンター内外の総合調整業務を「オペレーションサポートセンター業務推進室」に集約する。また受委託事業部が有している国内・海外における受委託業務についても同様に「オペレーションサポートセンター業務推進室」に移管する。空港品質、安全の監査業務については、「安全品質監査部」へ移管する。
 - ③ オペレーション統括本部、客室本部、運航本部が有している品質企画、品質推進、規定・基準の管理等に ついて、「オペレーションサポートセンター品質推進室」に集約する。
- (4) 客室センターの新設
客室本部をフロントラインに特化した組織に改編し、「客室センター」を新設する。客室本部が有している品質、安全（日常のフロントラインに関わる安全・品質機能除く）、訓練（サービス訓練機能除く）、国内採用・人事教育の機能については、機能毎に「オペレーションサポートセンター」、「安全推進センター」、「訓練センター」、およびANA人財大学に集約を図る。
- (5) フライトオペレーションセンターの新設
運航本部をフロントラインに特化した組織にすべく、「フライトオペレーションセンター」を新設する。運航本部が有している品質、安全、訓練（基礎訓練・CRM訓練、施設・機器管理）、採用・人事教育の機能については、機能毎に「オペレーションサポートセンター」、「安全推進センター」、「訓練センター」、およびANA人財大学に集約を図る。
- (6) 整備センターの新設
整備本部を改編し、「整備センター」を新設する。整備本部が有している評価監査、訓練、採用・人事教育の機能については、機能毎に「安全品質監査部」、「訓練センター」、ANA人財大学に集約を図る。評価監査機能の移管に伴い、品質推進室を廃止する。
- (7) 訓練センターの新設
運航本部フライトオペレーション訓練室、客室本部グループCAアカデミー、整備本部教育訓練部の訓練に関わる総務業務、基礎訓練、専門訓練を統合し、「訓練センター」を新設する。但し、運航乗務員の教官業務、査察業務についてはフライトオペレーションセンターにて実施し、客室乗務員のサービス訓練は客室センターにて実施する。

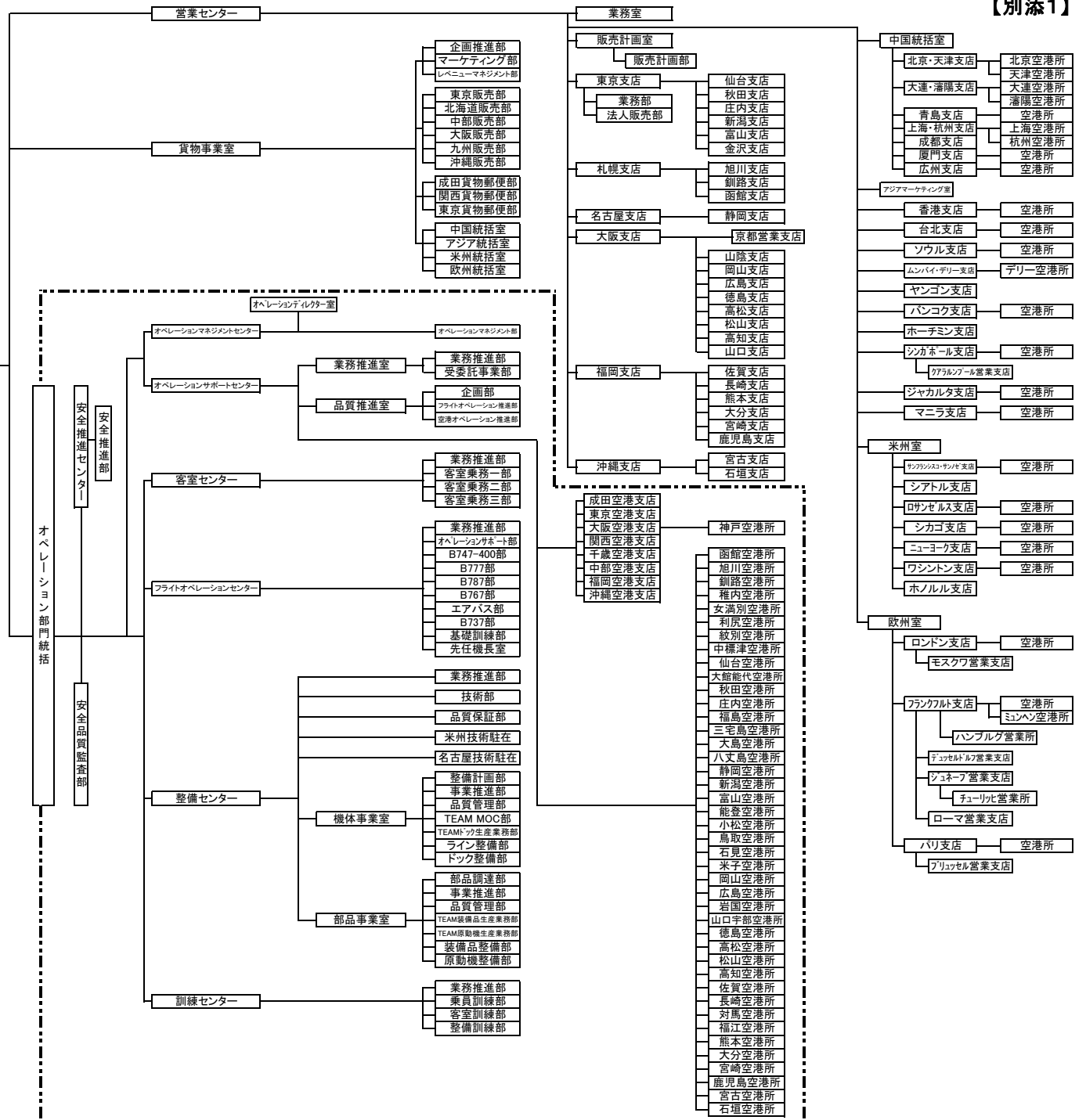
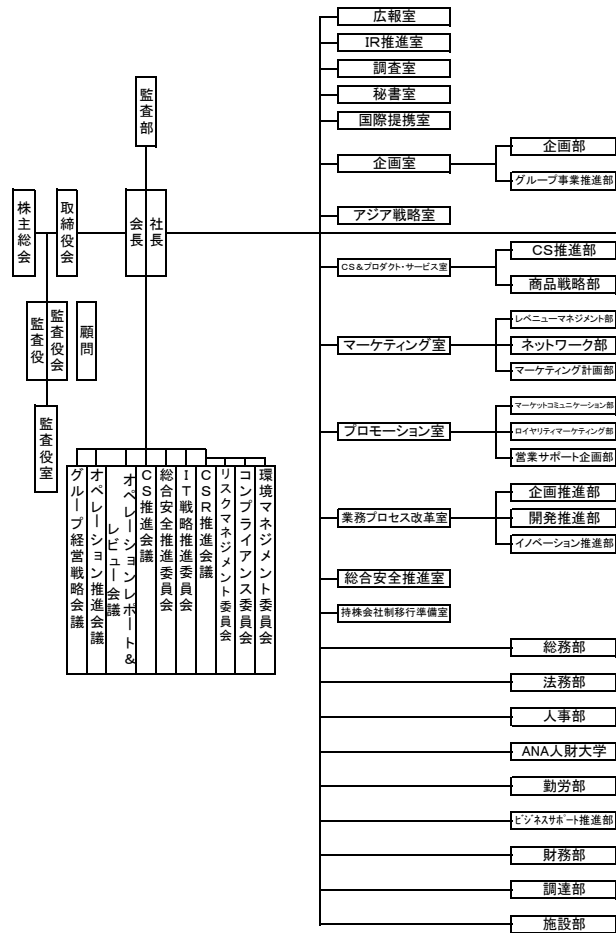
2. 発令日

2012年 11 月 1 日（木）

3. 組織図

別添 1、2 参照

以 上



全日本空輸株式会社 組織図(2012.10.31まで)

